



## 平成 20 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 5 月 8 日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) プライアン ネルソン  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 高橋 敬一 TEL (03)4590 - 3600

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期第 1 四半期	1,706	34.3	62	626.5	41	210.6	40	135.1
19 年 12 月期第 1 四半期	1,270	3.0	8	96.7	13	94.9	17	93.1
19 年 12 月期	5,871	10.1	200	63.0	214	57.6	12	97.7

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 12 月期第 1 四半期	214	93	213	82
19 年 12 月期第 1 四半期	92	23	91	41
19 年 12 月期	66	48	64	67

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 12 月期第 1 四半期	5,120		3,775		73.7	19,958	98	
19 年 12 月期第 1 四半期	4,928		3,736		75.7	19,850	55	
19 年 12 月期	4,934		3,733		75.7	19,740	47	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 12 月期第 1 四半期	83		212		0		2,690	
19 年 12 月期第 1 四半期	81		49		11		3,107	
19 年 12 月期	288		550		18		2,820	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
19 年 12 月期	-	-	-	-	0
20 年 12 月期	-	-	-	-	0
20 年 12 月期 (予想)	-	-	-	-	0

### 3. 平成 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円		円	銭
中間期	3,100 ~ 3,400		42 ~ 27		77 ~ 8		78 ~ 10		412	35
通期	6,600 ~ 7,400		17 ~ 270		30 ~ 225		95 ~ 155		~ 52	87
									502	22
									~ 819	41

当社グループの展開するパフォーマンスマーケティング事業は、外部環境の変化が激しく、将来の業績予想について信頼性の高い数字を算出することは極めて困難であると考えております。このため、予想の数値については、一定の幅をもって開示をいたします。平成 20 年 2 月 6 日に公表した業績予想数値からの変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無  
 (4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	1,403	21.6	67	193.4	71	161.6	72	147.1
19年12月期第1四半期	1,154	1.8	22	90.5	27	88.6	29	90.6
19年12月期	5,033	1.4	258	58.3	274	52.0	11	98.1

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年12月期第1四半期	383	29
19年12月期第1四半期	156	47
19年12月期	61	49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期第1四半期	5,020	3,810	75.9	20,144 13
19年12月期第1四半期	4,897	3,748	76.6	19,937 76
19年12月期	4,823	3,737	77.5	19,761 82

6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	2,500～2,800	43～26	36～33	38～31	200円89銭 ～163円88銭
通期	5,400～6,100	4～260	20～270	50～200	264円33銭 ～1,057円31銭

当社グループの展開するパフォーマンスマーケティング事業は、外部環境の変化が激しく、将来の業績予想について信頼性の高い数字を算出することは極めて困難であると考えております。このため、予想の数値については、一定の幅をもって開示をいたします。平成20年2月6日に公表した業績予想数値からの変更はありません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題を背景とする金融市場の不安定感など、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

当社が主力とするアフィリエイトマーケティングサービスの市場は、株式会社矢野経済研究所の調査によると、持続的な成長が見込まれております。

このような状況の中、当社におきましては、主力であるアフィリエイトマーケティングサービスの中でもコンサルティングサービスに注力してサービスの拡大につとめた結果、売上高については1,706百万円

(前年同期比134.3%)となりましたが、同サービスとSEM(検索エンジンマーケティング)サービス及び他媒体への広告出稿サービスの売上増に起因した売上原価の増加が影響し、売上総利益は641百万円(前年同期比104.1%)となりました。販売費及び一般管理費については費用の効率化などにより前年同期に比べて減少し、営業利益は62百万円(前年同期比726.5%)、経常利益は41百万円(前年同期比310.6%)、四半期純利益は40百万円(前年同期比235.1%)となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,690百万円と、前連結会計年度末(平成19年12月期)の2,820百万円より129百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は83百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加が仕入債務の増加を上回ったものの、前払費用の減少や四半期純利益が発生したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は212百万円となりました。主な支出要因は、投資有価証券の取得による支出であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は200千円となりました。収入要因は、新株予約権の行使に伴う新株発行による収入であります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、コンサルティングサービスをはじめとした当社グループの売上が堅調に推移していることなどから、平成 20 年 2 月 6 日に公表した業績予想数値に変更はありません。

なお、通期の見通しにつきましては、当社グループの展開するパフォーマンスマーケティング事業は、外部環境の変化が激しく、将来の業績予想について信頼性の高い数字を算出することは極めて困難であると考えております。このため、予想の数値については、一定の幅をもって開示をしております。

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前第 1 四半期連結会計期間 (平成 19 年 3 月 31 日)		当第 1 四半期連結会計期間 (平成 20 年 3 月 31 日)		(参考) 前連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
現金及び預金		3,107,673		2,690,961		2,820,446
売掛金		704,433		1,007,482		827,134
繰延税金資産		309,110		127,882		127,882
その他		70,186		66,506		108,855
貸倒引当金		8,019		8,074		8,368
流動資産合計		4,183,383	84.9	3,884,757	75.9	3,875,950
<b>固定資産</b>						
1. 有形固定資産	1					
建物付属設備		80,743		85,851		89,234
工具器具備品		177,186		122,391		133,321
有形固定資産合計		257,929	5.2	208,242	4.0	222,556
2. 無形固定資産						
のれん		-		10,621		-
ソフトウェア		226,007		212,596		212,267
ソフトウェア仮勘定		70,501		4,524		29,096
その他		1,172		1,172		1,172
無形固定資産合計		297,681	6.1	228,914	4.5	242,535
3. 投資その他の資産	2					
投資有価証券		5,028		596,374		411,532
繰延税金資産		3,464		3,416		3,416
差入保証金		180,572		198,888		-
その他		61		258		180,122
貸倒引当金		10		215		1,275
投資その他の資産合計		189,115	3.8	798,722	15.6	593,796
固定資産合計		744,726	15.1	1,235,880	24.1	1,058,888
資産合計		4,928,110	100.0	5,120,637	100.0	4,934,838

科 目	注記 番号	前第 1 四半期連結会計期間 (平成 19 年 3 月 31 日)		当第 1 四半期連結会計期間 (平成 20 年 3 月 31 日)		(参考) 前連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
買掛金		399,880		637,221		488,349
未払金		232,583		203,325		199,172
未払法人税等		5,932		4,157		6,446
預り金		288,411		261,926		263,904
その他		60,028		30,702		24,987
流動負債合計		986,836	20.0	1,137,334	22.2	982,860
<b>固定負債</b>						
預り保証金		204,742		208,142		218,542
固定負債合計		204,742	4.2	208,142	4.1	218,542
負債合計		1,191,579	24.2	1,345,477	26.3	1,201,403
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>						
1 資本金		1,708,616	34.7	1,711,916	33.4	1,711,816
2 資本剰余金		1,064,148	21.6	1,067,448	20.8	1,067,348
3 利益剰余金		962,189	19.5	998,079	19.5	957,429
4 自己株式		64	0.0	64	0.0	64
株主資本合計		3,734,889	75.8	3,777,380	73.7	3,736,529
<b>評価・換算差額等</b>						
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	13	0.0	-
2 為替換算調整勘定		2,470	0.0	2,233	0.0	3,094
評価・換算差額等合計		2,470	0.0	2,219	0.0	3,094
<b>新株予約権</b>		44	0.0	-	-	-
<b>少数株主持分</b>		4,068	0.0	-	-	-
純資産合計		3,736,531	75.8	3,775,160	73.7	3,733,435
負債純資産合計		4,928,110	100.0	5,120,637	100.0	4,934,838

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額
売上高		1,270,373	100.0	1,706,315	100.0	5,871,256
売上原価		653,661	51.5	1,064,537	62.4	3,361,629
売上総利益		616,711	48.5	641,777	37.6	2,509,627
販売費及び 一般管理費	1	608,110	47.8	579,295	33.9	2,309,266
営業利益		8,600	0.7	62,482	3.7	200,360
営業外収益		4,814	0.3	4,714	0.2	17,964
受取利息		1,388		2,752		4,146
為替差益		854		-		-
技術ノウハウ収入		450		-		-
パートナー報酬預り金精算収入	2	591		582		3,996
出向者収入		1,500		-		6,000
その他		29		1,379		3,822
営業外費用		185	0.0	26,098	1.5	3,413
為替差損		-		11,350		2,692
株式交付費		90		62		240
持分法による投資損失		-		14,508		-
その他		95		177		480
経常利益		13,230	1.0	41,098	2.4	214,911
特別利益		4,489	0.4	424	0.0	18,166
貸倒引当金戻入益		4,489		424		1,724
商標権譲渡益		-		-		1,572
外形標準課税還付金		-		-		14,824
その他		-		-		44
特別損失		-	-	-	-	39,383
サービス撤退費用	4	-		-		18,105
開発拠点撤退費用	5	-		-		21,277
税金等調整前四半期(当期) 純利益		17,719	1.4	41,522	2.4	193,694
法人税、住民税及び事業税	3	1,693	0.1	1,523	0.0	5,221
法人税等調整額		-	-	-	-	181,275
少数株主損失		1,264	0.1	651	0.0	5,332
四半期(当期)純利益		17,289	1.4	40,650	2.4	12,530

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日) (単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計		
平成18年12月31日残高	1,702,666	1,058,198	944,899	64	3,705,699	2,416	2,416	44	44	5,332	3,708,660
四半期連結会計期間中の変動額											
新株の発行	5,950	5,950			11,900						11,900
四半期純利益			17,289		17,289						17,289
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)						54	54	-	-	1,264	1,318
四半期連結会計期間中の変動額合計	5,950	5,950	17,289	-	29,189	54	54	-	-	1,264	27,871
平成19年3月31日残高	1,708,616	1,064,148	962,189	64	3,734,889	2,470	2,470	44	44	4,068	3,736,531

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日) (単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高	1,711,816	1,067,348	957,429	64	3,736,529	-	3,094	3,094	3,733,435
四半期連結会計期間中の変動額									
新株の発行	100	100			200				200
四半期純利益			40,650		40,650				40,650
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)						13	861	874	874
四半期連結会計期間中の変動額合計	100	100	40,650	-	40,850	13	861	874	41,725
平成20年3月31日残高	1,711,916	1,067,448	998,079	64	3,777,380	13	2,233	2,219	3,775,160

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計		
平成18年12月31日残高	1,702,666	1,058,198	944,899	64	3,705,699	2,416	2,416	44	44	5,332	3,708,660
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	9,150	9,150			18,300						18,300
当期純利益			12,530		12,530						12,530
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						678	678	44	44	5,332	6,055
連結会計年度中の変動額合計	9,150	9,150	12,530	-	30,830	678	678	44	44	5,332	24,774
平成19年12月31日残高	1,711,816	1,067,348	957,429	64	3,736,529	3,094	3,094	-	-	-	3,733,435



(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、%)

科 目	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前四半期(当期)		17,719	41,522	193,694
純利益				
減価償却費		48,638	43,804	221,823
持分法による投資損失		-	14,508	-
開発拠点撤退費用		-	-	21,277
サービス撤退費用		-	-	18,105
外形標準課税還付金		-	-	14,824
商標権譲渡益		-	-	1,572
有形固定資産除却損		95	-	-
受取利息		1,388	2,752	4,146
為替差損(差益)		41	1,347	515
売上債権の増加額		1,320	179,287	125,286
貸倒引当金の減少額		4,823	1,353	3,210
前払費用の減少額(増加額)		17,384	20,261	5,274
差入保証金の減少額(増加額)		726	20,090	-
仕入債務の増加額		18,060	148,872	106,529
未払金の増加額(減少額)		4	11,167	36,692
未払消費税等の増加額(減少額)		4,537	15,320	16,298
預り金の減少額		13,537	1,977	38,044
預り保証金の増加額(減少額)		6,000	10,400	19,800
その他		248	12,196	29,370
小計		82,814	70,804	305,995
利息の受取額		1,388	2,752	4,146
外形標準課税還付金の受取額		-	-	14,824
商標権譲渡の受取額		-	-	1,572
開発拠点撤退に伴う費用の支出額		-	-	19,917
法人税等の支払額		2,290	4,418	17,666
還付法人税の受取額		-	14,044	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,913	83,183	288,954

科目	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		金額	金額	金額
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の売却による収入		-	-	845
有形固定資産の取得による支出		8,349	879	40,193
無形固定資産の取得による支出		41,405	4,461	94,468
投資有価証券の取得による支出		-	199,337	406,504
子会社株式の取得による支出		-	10,480	-
貸付による支出		-	1,270	15,340
貸付金の回収による収入		-	4,046	5,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,754	212,382	550,355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
株式の発行による収入		11,900	200	18,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,900	200	18,300
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		95	486	162
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>		43,962	129,485	243,264
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		3,063,710	2,820,446	3,063,710
<b>現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>	1	3,107,673	2,690,961	2,820,446

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 パリュウコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク パリュウコマース・ユーカー・リミテッド Sozon株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 パリュウコマース・コリア・リミテッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 パリュウコマース・コリア・リミテッドは、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン 株式会社ジェーピーツーワンは、平成19年11月26日の株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。 なお、当連結会計年度末(平成19年12月31日)をみなし取得日としているため、当連結会計年度損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 パリュウコマース・コリア・リミテッドは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない 関連会社 ブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、緊密な者等を通じて間接的に影響力を有する関連会社であり、四半期連結純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも、四半期連結財務諸表に及ぼす影響がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない 関連会社</p>	<p>(3) 持分法を適用していない 関連会社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありましたブルータグプロジェクト有限責任事業組合は、平成19年3月31日で解散決議を行い、平成19年6月22日付で清算終了しております。</p>
<p>3. 連結子会社の第1四半期(当期)決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、Sozon株式会社の決算日は9月30日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、Sozon株式会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15年 工具器具備品 2年～20年 ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5 .のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは3年で均等償却しております。	
6 . 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>前連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、上記変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、上記変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>上記基準への変更につきましては、会計システムの対応が不十分であったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合の当中間連結財務諸表に与える当該変更の影響額は軽微であります。</p>

追加情報

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 266,474千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 336,924千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 322,638千円
2	2 非連結子会社及び関連会社に対する ものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 397,023千円	2 非連結子会社及び関連会社に対する ものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 411,532千円



(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																					
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>266,152</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>72,860</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>30,006</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人材派遣料</td> <td>30,205</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>48,896</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当	266,152	千円	業務委託費	72,860		法定福利費	30,006		人材派遣料	30,205		地代家賃	48,896		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>248,982</td> <td>千円</td> </tr> </table>	給与手当	248,982	千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,039,465</td> <td>千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,039,465	千円
給与手当	266,152	千円																					
業務委託費	72,860																						
法定福利費	30,006																						
人材派遣料	30,205																						
地代家賃	48,896																						
給与手当	248,982	千円																					
給与手当	1,039,465	千円																					
<p>2 パートナー報酬預り金精算収入 アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという旨の合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領したのちにこのような事態が発覚した場合、通常支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2 同左</p>																					
<p>3 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3</p>																					
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 サービス撤退費用 サービス撤退費用18,105千円は、コンテンツ・キーワード連動型広告配信サービスのうち「マッチスマート」サービスの提供終了を機関決定したことに伴い、外部ソフトウェア開発業者への開発費用未精算残高2,365千円及び解除不能な平成20年度年間ライセンス費用15,739千円を計上したものであります。</p>																					
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>5 開発拠点撤退費用 開発拠点撤退費用21,277千円は、開発拠点のロシアからフィリピンへの移転に伴い発生した業務委託先従業員解雇手当19,917千円及び固定資産処分費用1,360千円を計上したものであります。</p>																					

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前四半期連結会計期間(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当四半期連結会計期間までの増加株式数(株)	当四半期連結会計期間までの減少株式数(株)	当四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	93,420	94,620	-	188,040
合計	93,420	94,620	-	188,040
自己株式				
普通株式 (注) 2	7	7	-	14
合計	7	7	-	14

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 94,620 株は、平成 19 年 1 月 1 日付で行った株式分割(1:2)による増加 93,420 株、新株予約権の権利行使による新株の発行 1,200 株によるものであります。  
2 普通株式の発行済株式総数の増加 7 株は、平成 19 年 1 月 1 日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当四半期連結会計期間増加	当四半期連結会計期間減少	当四半期連結会計期間末	
提出会社	第 2 回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式 (注) 1	50	50	-	100	44
合計		-	50	50	-	100	44

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数の増加 50 株は、平成 19 年 1 月 1 日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

当四半期連結会計期間(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当四半期連結会計期間までの増加株式数(株)	当四半期連結会計期間までの減少株式数(株)	当四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	189,140	20	-	189,160
合計	189,140	20	-	189,160
自己株式				
普通株式	14	-	-	14
合計	14	-	-	14

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 20 株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	93,420	95,720	-	189,140
合計	93,420	95,720	-	189,140
自己株式				
普通株式 (注) 2	7	7	-	14
合計	7	7	-	14

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 95,720 株は、平成 19 年 1 月 1 日付で行った株式分割(1:2)による増加 93,420 株、新株予約権の権利行使による新株の発行 2,300 株によるものであります。

2 普通株式の発行済株式総数の増加 7 株は、平成 19 年 1 月 1 日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高(千 円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社	第 2 回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式 (注) 1, 2	50	50	100	-	-
	合計	-	50	50	100	-	-

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数の増加 50 株は、平成 19 年 1 月 1 日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

2 新株予約権の目的となる株式の数の減少 100 株は、平成 19 年 10 月 30 日付で行使請求期間が終了したことによるものであります

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,107,673千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,107,673千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,107,673千円	現金及び現金同等物	3,107,673千円	<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,690,961千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,690,961千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,690,961千円	現金及び現金同等物	2,690,961千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,820,446千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,820,446千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,820,446千円	現金及び現金同等物	2,820,446千円
現金及び預金勘定	3,107,673千円													
現金及び現金同等物	3,107,673千円													
現金及び預金勘定	2,690,961千円													
現金及び現金同等物	2,690,961千円													
現金及び預金勘定	2,820,446千円													
現金及び現金同等物	2,820,446千円													

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当第1四半期残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,925</td> <td>5,794</td> <td>32,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>5,794</td> <td>32,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第1四半期残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	5,794	32,131	合計	37,925	5,794	32,131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当第1四半期残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,817</td> <td>12,080</td> <td>25,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,817</td> <td>12,080</td> <td>25,736</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第1四半期残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,817	12,080	25,736	合計	37,817	12,080	25,736	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,925</td> <td>10,534</td> <td>27,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>10,534</td> <td>27,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	10,534	27,390	合計	37,925	10,534	27,390
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第1四半期残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	37,925	5,794	32,131																																			
合計	37,925	5,794	32,131																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第1四半期残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	37,817	12,080	25,736																																			
合計	37,817	12,080	25,736																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	37,925	10,534	27,390																																			
合計	37,925	10,534	27,390																																			
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 1年以内 5,965 千円 1年超 26,558 合計 32,524	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 1年以内 6,152 千円 1年超 20,329 合計 26,482	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,118 千円 1年超 21,950 合計 28,068																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,743 千円 減価償却費相当額 1,580 支払利息相当額 282	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,741 千円 減価償却費相当額 1,577 支払利息相当額 232	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,972 千円 減価償却費相当額 6,320 支払利息相当額 1,056																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前四半期連結会計期間末(平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当四半期連結会計期間末(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他	199,337	199,350	13

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	391,995

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	406,504

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当社グループはアフィリエイトマーケティングサービス、コンテンツ運動型広告サービス、SEOサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。	当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。	同左

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	同左	同左

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 19,850.55 円	1株当たり純資産額 19,958.98 円	1株当たり純資産額 19,740.47 円
1株当たり第1四半期純利益 92.23 円	1株当たり第1四半期純利益 214.93 円	1株当たり当期純利益 66.48 円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 91.41 円	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 213.82 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 64.67 円

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	17,289	40,650	12,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	17,289	40,650	12,530
期中平均株式数(株)	187,459	189,133	188,484
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,684	984	5,287
(うち新株予約権等)	(1,681)	(984)	(5,287)
(うち新株引受権付社債)	(3)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション(新株予約権) (平成18年3月31日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 1,362株 行使価格 155,000円	(-)	(-)

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左



6. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前第 1 四半期会計期間 (平成 19 年 3 月 31 日)		当第 1 四半期会計期間 (平成 20 年 3 月 31 日)		(参考) 前事業年度 (平成 19 年 12 月 31 日)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
現金及び預金		3,101,277		2,622,608		2,810,062
売掛金		645,622		813,970		663,600
繰延税金資産		309,110		127,882		127,882
その他		64,792		80,613		179,985
貸倒引当金		7,856		4,383		6,809
流動資産合計		4,112,946	84.0	3,640,691	72.5	3,774,720
<b>固定資産</b>						
1. 有形固定資産	1					
建物付属設備		72,334		78,970		82,015
工具器具備品		176,401		122,087		132,852
有形固定資産合計		248,735	5.0	201,058	4.0	214,868
2. 無形固定資産						
ソフトウェア		222,728		209,722		208,456
ソフトウェア仮勘定		67,250		4,524		29,096
その他		1,172		1,172		1,172
無形固定資産合計		291,151	6.0	215,418	4.3	238,725
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		-		199,350		-
関係会社株式		58,886		589,961		411,532
関係会社未収入金		7,581		12,957		12,256
関係会社長期貸付金		26,597		-		29,456
差入保証金		155,499		170,553		153,446
繰延税金資産		3,464		3,416		3,416
その他		10		214		1,275
貸倒引当金		7,670		13,129		15,698
投資その他の資産合計		244,370	5.0	963,325	19.2	595,684
固定資産合計		784,257	16.0	1,379,803	27.5	1,049,278
資産合計		4,897,203	100.0	5,020,494	100.0	4,823,999

科 目	注記 番号	前第 1 四半期会計期間 (平成 19 年 3 月 31 日)		当第 1 四半期会計期間 (平成 20 年 3 月 31 日)		(参考) 前事業年度 (平成 19 年 12 月 31 日)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
買掛金		379,976		517,659		396,470
未払金		217,128		166,660		172,042
未払法人税等		5,842		4,067		6,401
預り金		285,250		260,331		260,149
その他	2	55,402		53,451		32,919
流動負債合計		943,599	19.2	1,002,171	20.0	867,982
<b>固定負債</b>						
預り保証金		204,742		208,142		218,542
固定負債合計		204,742	4.2	208,142	4.1	218,542
負債合計		1,148,342	23.4	1,210,314	24.1	1,086,525
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>						
1 資本金		1,708,616	34.9	1,711,916	34.1	1,711,816
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,064,148		1,067,448		1,067,348
資本剰余金合計		1,064,148	21.7	1,067,448	21.3	1,067,348
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		976,116		1,030,866		958,373
利益剰余金合計		976,116	20.0	1,030,866	20.5	958,373
4 自己株式		64	0.0	64	0.0	64
株主資本合計		3,748,816	76.6	3,810,167	75.9	3,737,474
<b>評価・換算差額等</b>						
1 その他有価証券評価 差額金		-		13		-
評価・換算差額等合計		-	-	13	0.0	-
<b>新株予約権</b>		44	0.0	-	-	-
純資産合計		3,748,861	76.6	3,810,180	75.9	3,737,474
負債純資産合計		4,897,203	100.0	5,020,494	100.0	4,823,999

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当第 1 四半期会計期間 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		(参考) 前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
売上高		1,154,321	100.0	1,403,797	100.0	5,033,942
売上原価		558,390	48.4	792,622	56.5	2,599,163
売上総利益		595,931	51.6	611,174	43.5	2,434,778
販売費及び一般管理費		573,093	49.6	544,161	38.7	2,176,544
営業利益		22,837	2.0	67,013	4.8	258,234
営業外収益	1	4,851	0.4	5,186	0.3	21,672
営業外費用	2	185	0.0	239	0.0	5,470
経常利益		27,503	2.4	71,960	5.1	274,436
特別利益	3	3,383	0.3	2,015	0.2	16,441
特別損失	4	-	-	-	-	93,241
税引前四半期(当期)純利益		30,886	2.7	73,976	5.3	197,636
法人税、住民税及び事業税		1,554	0.2	1,483	0.1	4,771
法人税等調整額		-	-	-	-	181,275
四半期(当期)純利益		29,332	2.5	72,493	5.2	11,589

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日) (単位:千円)

	株主資本						新株予約権		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	新株 引受権		新株 予約権 合計
		資本準備 金	資本剰余 金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
平成18年12月31日残高	1,702,666	1,058,198	1,058,198	946,783	946,783	64	3,707,584	44	44	3,707,628
四半期会計期間中の変動額										
新株の発行	5,950	5,950	5,950				11,900			11,900
四半期純利益				29,332	29,332		29,332			29,332
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-	-	-
四半期会計期間中の変動額合計	5,950	5,950	5,950	29,332	29,332	-	41,232	-	-	41,232
平成19年3月31日残高	1,708,616	1,064,148	1,064,148	976,116	976,116	64	3,748,816	44	44	3,748,861

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日) (単位:千円)

	株主資本						評価・換算 差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・ 換算差 額等 合計
		資本準備 金	資本剰余 金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
平成19年12月31日残高	1,711,816	1,067,348	1,067,348	958,373	958,373	64	3,737,474	-	-	3,737,474
四半期会計期間中の変動額										
新株の発行	100	100	100				200			200
四半期純利益				72,493	72,493		72,493			72,493
株主資本以外の項目の四半期会計期間中の変動額(純額)								13	13	13
四半期会計期間中の変動額合計	100	100	100	72,493	72,493	-	72,693	13	13	72,706
平成20年3月31日残高	1,711,916	1,067,448	1,067,448	1,030,866	1,030,866	64	3,810,167	13	13	3,810,180

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (単位:千円)

	株主資本						新株予約権		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	新株 引受権		新株 予約権 合計
		資本準備 金	資本剰余 金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
平成18年12月31日残高	1,702,666	1,058,198	1,058,198	946,783	946,783	64	3,707,584	44	44	3,707,628
事業年度中の変動額										
新株の発行	9,150	9,150	9,150				18,300			18,300
当期純利益				11,589	11,589		11,589			11,589
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								44	44	44
事業年度中の変動額合計	9,150	9,150	9,150	11,589	11,589	-	29,889	44	44	29,845
平成19年12月31日残高	1,711,816	1,067,348	1,067,348	958,373	958,373	64	3,737,474	-	-	3,737,474

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  建物付属設備 15年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、四半期会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左	イ 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>前事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、上記変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、上記変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>上記基準への変更につきましては、会計システムの対応が不十分であったため、当中間会計期間は従来の方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合の当中間財務諸表に与える当該変更の影響額は軽微であります。</p>

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 263,195千円</p> <p>2 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しい為、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 331,381千円</p> <p>2 消費税の取扱い 同左</p> <p>3 偶発債務 (1)債務保証 当社は、連結子会社Sozon株式会社の仕入先1社と、Sozon株式会社の仕入債務に係る保証契約を締結しており、保証限度額は50,000千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 317,599千円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 (1)債務保証 当社は、連結子会社Sozon株式会社の仕入先1社と、Sozon株式会社の仕入債務に係る保証契約を締結しており、保証限度額は50,000千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,424 千円</p> <p>技術サポート収入 450</p> <p>為替差益 855</p> <p>パートナー報酬預り金精算収入 591</p> <p>出向者収入 1,500</p> <p>パートナー報酬預り金精算収入</p> <p>アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、パートナーサイトの不正による報酬であったことが発覚した場合もしくはパートナーサイトのサービス利用停止や解除時の未払報酬残額がパートナー規約等であらかじめ定められた範囲内の場合、当社はパートナーサイトに報酬を支払わないことができるという旨の合意を得ております。当社がECサイトからパートナーに支払うべき成果報酬を受領したのちにこのような事態が発覚した場合、通常支払われなかった報酬はECサイトに返金しております。しかし、返金先のECサイトが解約等の理由で返金に応じない場合には、これら報酬の払い戻しを行わないということをあらかじめ規約や契約等で同意を得ている場合に限り、当社ではこれらの未精算額を収入として計上しております。</p> <p>2</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 3,116 千円</p> <p>為替差益 531</p> <p>パートナー報酬預り金精算収入 582</p> <p>パートナー報酬預り金精算収入 同左</p> <p>2</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 6,860 千円</p> <p>為替差益 993</p> <p>パートナー報酬預り金精算収入 3,996</p> <p>出向者収入 6,000</p> <p>パートナー報酬預り金精算収入 同左</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>株式交付費 240 千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,749</p>



前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3,383 千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,015 千円	3 特別利益のうち主要なもの 商標権譲渡益 1,572 千円 外形標準課税還付金 14,824
4	4	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 53,858 千円 サービス撤退費用 18,105 開発拠点撤退費用 21,277
5 当第1四半期会計期間における税金 費用については、簡便法による税効 果会計を適用しているため、法人税 等調整額は「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示しております。	5 同左	5
6 減価償却実施額 有形固定資産 18,726 千円 無形固定資産 28,811	6 減価償却実施額 有形固定資産 14,597 千円 無形固定資産 27,767	6 減価償却実施額 有形固定資産 81,941 千円 無形固定資産 134,300

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期会計期間 増加株式数(株)	当四半期会計期間 減少株式数(株)	当四半期会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)1	7	7		14
合計	7	7		14

(注)1 普通株式の自己株式数の増加7株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

当四半期会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期会計期間 増加株式数(株)	当四半期会計期間 減少株式数(株)	当四半期会計期間末 株式数(株)
普通株式	14			14
合計	14			14

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)1	7	7		14
合計	7	7		14

(注)1 普通株式の自己株式数の増加7株は、平成19年1月1日付で行った株式分割(1:2)によるものであります。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,925</td> <td>5,794</td> <td>32,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>5,794</td> <td>32,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	5,794	32,131	合計	37,925	5,794	32,131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>当第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,817</td> <td>12,080</td> <td>25,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,817</td> <td>12,080</td> <td>25,736</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,817	12,080	25,736	合計	37,817	12,080	25,736	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,925</td> <td>10,534</td> <td>27,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,925</td> <td>10,534</td> <td>27,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,925	10,534	27,390	合計	37,925	10,534	27,390
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第1四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	37,925	5,794	32,131																																			
合計	37,925	5,794	32,131																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	当第1四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	37,817	12,080	25,736																																			
合計	37,817	12,080	25,736																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	37,925	10,534	27,390																																			
合計	37,925	10,534	27,390																																			
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 1年以内 5,965 千円 1年超 26,558 合計 32,524	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 1年以内 6,152 千円 1年超 20,329 合計 26,482	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,118 千円 1年超 21,950 合計 28,068																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,743 千円 減価償却費相当額 1,580 支払利息相当額 282	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,741 千円 減価償却費相当額 1,577 支払利息相当額 232	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,972 千円 減価償却費相当額 6,320 支払利息相当額 1,056																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 19,937.76 円	1株当たり純資産額 20,144.13 円	1株当たり純資産額 19,761.82 円
1株当たり第1四半期純利益 156.47 円	1株当たり第1四半期純利益 383.29 円	1株当たり当期純利益 61.49 円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 155.08 円	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 381.31 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 59.81 円

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	29,332	72,493	11,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	29,332	72,493	11,589
期中平均株式数(株)	187,459	189,133	188,484
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,684	984	5,287
(うち新株予約権等)	(1,681)	(984)	(5,287)
(うち新株引受権付社債)	(3)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストック・オプション(新株予約権) (平成18年3月31日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 1,362株 行使価格 155,000円	(-)	(-)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	1. 子会社の増資について 平成20年1月22日開催の当社取締役会において、下記子会社の増資を行う旨の決議をし、払込を完了いたしました。 増資した子会社の概要 イ. 商号 Sozon株式会社(子会社) ロ. 主なサービス内容 オンラインマーケティングに関わるコンサルティング業務及びソリューションの提供 ハ. 出資の内容 ・ 普通株式7,633株(発行価額総額100,000千円)を、当社からSozon株式会社への貸付債権(100,000千円)を現物出資して行う(払込日付平成20年1月22日) ・ 普通株式5,343株(発行価額総額70,000千円)を、当社が金銭出資して行う(払込日付平成20年1月23日) ニ. 資本金 96,000千円(増資後) ホ. 出資比率 当社 96.3%(増資後) 増資の目的 財務基盤の強化及び運転資金の充実をはかるため